

事務所移転のお知らせ!

事務所が入っている山崎ビルの解体に伴い、8月から事務所を移転します。新たな住所は、次のとおりです。なお、電話番号やメールアドレスは変更ありません
〒956-0024
新潟市秋葉区山谷町3-2-9
和澄 利男 気付

事務局から

◆コロナ禍で研究所も活動を自粛していました。久しぶりに5月15日に、対面とZOOMを併用した研究所主催の学習会を開催しました。ZOOMを活用することで、県外からの参加者を得ることができました。今後、ZOOMも活用した学習会などの活動を企画していきたい。

◆前記の学習会終了後に、理事会を開催し、事務所移転の経緯と気付けにすることを説明し、了解を得ました。今、所員会議は新潟市総合福祉会館で開催しており、研究所の活動には支障ありませんので、ご安心を。

編集後記

本号は、特集として高校教育改革

を教育内容と制度面から取り上げた。その一つはこの4月から実施された大きく変わる新学習指導要領である。どのような内容を高校教育に押し込まれようとしているか、梅原利夫氏にはその抱える問題と実践課題を理論的に明らかにしていただいた。それは、まさに最前線に立つ研究者の解明である。

基督教のK高校の家庭科教師として長年勤務している寺崎洋子氏は、新しく高校の段階でも導入された観点別評価―知識・技能、思考・判断・表現、主体的に取組む態度―3つの観点「育まれる資質・能力―家庭科の目標」を立てたが、細かく評価するのに「忙しいふんと手間がかかり」「多忙化解消」どころではない。にも拘わらず文科省は学習評価の改善について「働き方改革が喫緊の課題となっている」とも踏まえ、真に意味あるものに「という。そんな評価作業は、現場では人を育てることを阻害する」と反論する。

一方、制度面から、現在新潟県が推進している高校教育改革である。県教委は「高校教育の将来構想」の施策(2018年・27年)を実施に差しかかっており、これまでの経過と今後の問題点を明かにしている。

うに、新潟県の進学校の目玉として中等教育学校の設立10校をめざしてきたが(現在7校)、学校統廃合との関わりで、津南中等学校と佐渡中等学校の募集停止が、地元の高い存続要求で撤回された。そのせいもあってか、また、計画当時から比べると、ICTがめざましく発展しており、「高校将来像」の見直しの検討をすすめていくという。それらについて、取材を申し入れたが、その結果を公表する時点まで待つことになった。

(内山)

にいがたの教育情報 No. 136

2022年6月29日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所
発行人 小林 昭三
〒956-0024
新潟市秋葉区山谷町3-2-9 和澄利男気付
TEL・FAX 025-369-0671
振替口座・00640-0-12332
Eメール kyoiku2nde-m@na.ncv.jp
印刷所・神林印刷
TEL 0254-66-7959

本誌内容の無断転載を禁じます。